

総合戦略に女性、若者の意見を

矢加部 茂晴 議員

答 新しい筑後市をつくるために当然取り入れていく

問 国は今年度中に地方版総合戦略の策定を地方自治体に求めている。こ

の夏に立ち上げる地方創生推進委員会のメンバーをどう考えているのか。

企画財政課長 国は産官学金労言(※)だけでなく市民やNPO、市民団体にも呼びかけるように推奨している。このことを踏まえ、7月に向けて今検討しているところだ。

問 地方創生の視点の一つに若年世代の就労、結婚・子育てがあり、また国は女性、若者、高齢者などあらゆる人々の協力、参画を促している。若者、女性をメンバーに入れて意見を聴取すべきでは。

市長 今回の総合戦略は、これからの新しい筑後市をつくっていくための大事な戦略である。若い人や女性の意見を当然取り入れていく必要があるだろう。

問 地域支援課長 校区コミュニティへの運営補助は行っているが、活動の部分に対する補助はない。補助事業の見直しにあたり提案型事業については一つの項目として検討していくことになる。

問 校区コミュニティ協議会など地縁型の団体からの提案型事業を創設してはどうか。

問 地域支援課長 校区コミュニティへの運営補助は行っているが、活動の部分に対する補助はない。補助事業の見直しにあたり提案型事業については一つの項目として検討していくことになる。

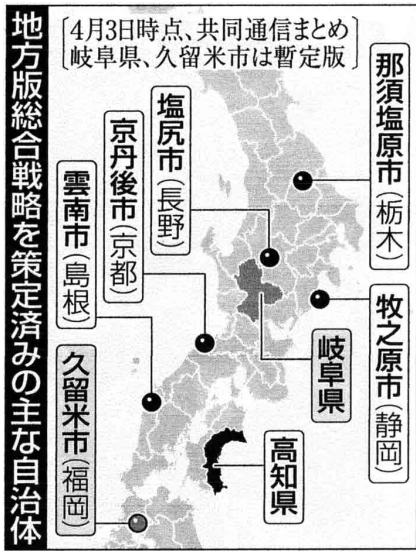
問 校区コミュニティ協議会など地縁型の団体からの提案型事業を創設してはどうか。

問 独法化後の市立病院は

問 地方独立行政法人移行後の筑後市立病院の今の姿をどう思うか。

市長 経営状況も黒字基調で順調、法人化移行した狙いも一応達成できている。理事長は病院経営の実績も考慮し再任した。現在は市職員2人を派遣しているが。

市長 設立団体の市と法人は深い関連がある。市との連携を図るため当面必要であると考えている。



中央文化社発行 月刊「地方議会人(5月号)」から

地域の人口問題の対応は

松竹 卓生 議員

答 市の人口は横ばい、特定の地域対象の対策はせず

問 行政区ごとの人口の増減の状況と地域的な特徴と対策は。

市長 人口は4万9000人くらいで横ばい状況が続いている。地域的には、羽犬塚中校区と筑後北中校区は増加し、筑後中校区は減少している。市は人口減少対策として、定住促進行動計画に基づき支援事業を行っている。特定の地域を対象とした対策は行っていない。

問 6つの小学校から入学する筑後中の今年の1年生は140人程度。児童・生徒が減少傾向にある中での学校の抱える課題とその対応は。

問 小学校再編は

市長 平成31年度までは小学校の再編は



人口減少による影響が懸念される下妻小学校